

# ざま災害ボランティアネットワーク

2017年度（平成29年度）

## 第10回 定期総会議案書

日 時 : 2018年（平成30年）4月22日（日曜日）  
10時00分から12時00分

会 場 : 座間市総合福祉会館（サニープレイス座間）研修室

### 議事次第

1. 開 会
2. 総会成立要件確認
3. 代表挨拶
4. 議長選出
5. 議 案
  - 第1号議案 2017年度 活動報告並びに決算案承認の件
  - 第2号議案 2018年度 活動計画並びに予算案承認の件
  - 第3号議案 役員全員任期満了につき選任の件
6. 閉 会



## (第1号議案)

# 2017年度(平成29年度)活動報告

## 1 災害ボランティアセンター開設・運営訓練の実施

平成29年9月の座間市総合防災訓練では「地域会場」として、サニープレイス座間をメイン会場として災害ボランティアセンターの開設、運営訓練、通信連絡訓練を、中央会場では災害ボランティアセンターのPR活動に取り組んだ。

平成29年度の冬期訓練は、30年3月11日(日)の「東日本大震災祈念日」に合わせて実施した。今年度、両団体で取り組んだ「災害救援ボランティアセンター運営マニュアル」を実際に使う両団体のメンバー全員が理解する必要があることから、開設に必要な備品類を備蓄してある倉庫の位置、鍵の保管場所や倉庫の中の資機材の確認・点検を行った。

その後、運営に際してのオリエンテーションを行い、一つひとつの「担当(役割)」を全員で確認し合い疑問があればその都度、質問、意見交換などを行いながら取り組んだ。

この訓練の中から浮かび上がってきた課題、改善点については再度すり合わせを行って平成30年9月の総合防災訓練時まで完成させることを確認した。

なお、平成29年度 座間市福祉大会において座間市社会福祉協議会会長より「感謝状」を授与された。

## 2 協働事業Ⅱ(市民減災・防災啓発並びに職員向け研修)の事業に取り組んだ。

テーマは、《生きる、備える、かかわる》として、階層別に事前防災(減災行動)、自助、隣助、共助の「災害タイムテーブル」のイメージ化、生き残った先に何があるか(生活再建への道)などについての防災知識の啓発に取り組んだ。

### ① 市民向け(120分)防災・減災講座(A)を3回、計画・実施した。

10/1(9名)、12/2(13名)、2/7(17名)と受講者はなかなか伸びない現実がある。2月7日のセミナーはテーマを変えて、女性限定の講座として企画しなおし、秦好子講師を招いて「災害食」をテーマにして行ったところ多くの参加者があった。特徴的なテーマを立てて取り組めば確かに動員はできるが、「防災」の基礎部分をしっかりと広めてゆきたい思いがあるのでこのような課題を明確にした取り組みが必要なのかと思った。

しかし、数年間続けた、この講座をきっかけに徐々にではあるが、地域の自治会や自主防災会、防災カフェの活動につなげることが増えてきている。最近では地区社協の行うサロンからの要請に増えている。残念ながら、地元自治会や団体の責任者が交代すると続かない悩みがある。

平成 30 年度は新消防庁舎の市民活動スペースを活用してより一層の魅力ある講座に取り組みたい。しかし、高齢者が増えてなかなか、市の施設に出てこられない状況もあるので、参加者の多少にかかわらず、各地域にまんべんなく行き渡ることが必要なので、自主講座による出前講座を充実することも大切だと感じた。

講座の媒体広告に Facebook の広告を使ったが市外からの反応があった。価格的にはさほど高くなくターゲットも絞ることができるので活用の価値はあると思う。新聞購読世帯の減少、のため市の広報紙を目にする市民も減少しているように感じる。最近の生活者の情報収集の傾向を分析し、タウンニュースなどの地域紙や Facebook や Twitter などの Web 媒体の利用についても研究、実験を行いながら取り組む必要性を感じた。

- ② 講座 A で学んだ「知識」を具体的な「減災行動」「災害対応行動」として体感することを目的とした減災・災害対応体験講座（4 時間）（B）を 2 回（7/29、11/26）に実施した。この講座は好評で、市民等が約合計 60 名、新たな避難所開設担当職員 40 名が参加して災害食を含めて実践的な体験をしてもらった。

今年度は、座間市の特性を考えて消火活動の普及に取り組むことをテーマにした。

従来の「水消火器」による操作体験では標的から炎が上がらないために、かえって消火器を安易に扱う傾向が見られ心配があった。

今年度は、実際の発火装置を業者から借用しリアルな訓練ができた。その際に、座間市消防本部にも呼び掛けて訓練の様子を見てもらった。消防職員からもぜひ消防署の訓練機材として考えてみたいという意見があった。（購入が決まったようだ）

戸建て住宅における消火器の配備はなかなか進まない。そのために、「投てき水パック」の取り組みのための実験を行った。2 回の訓練を通じて市民も興味を持ったことから、来年度はこのパックを市内へ広める活動に取り組むことを課題にしたいと考える。

- ③ 座間市と協働して市職員のうち今年度、避難所開設担当職員になった対象者の研修に取り組んだ。

この研修は職員の参加は 2 回併せて 47 名、市民にも参加を呼び掛けたが今年度は参加者が 20 名と少なかった。避難所が開設されると、矢面に立って市民と向かい合うのは職員なのでこの研修は引き続き継続させてもらいたい。

アンケートなどによると職員も HUG には関心が高く興味がある講座なので来年度以降はもう少し時間を割いて、各グループの話し合いをまとめ発表するところまで取り組みたいと思う。ただし、休日出勤での研修なので振替休日や休日出勤手当の問題が出て来ることの悩みがある。

- ④ 「防災カフェ」は、女性チームの発案を取り入れて従来からの、「安全空間の確保」、「食う・

出す・飲む」の柱に加えて、「子育て防災」をテーマに取り組んだ。1年間、自主講座を含めて実施してきた「子育て防災講座」の体験の一部として受講者に案内を行ったところ、寒い中を会場へ足を運んでくれた親子連れの姿が見られた。今年度は、期間中の気温が低かったせいか約440名の来場者で終わった。

3月の生涯学習課の「子育てフェスタ」にも協賛団体のスタンスで参加の機会をいただき20分間であったがセンター会場で防災、特に「シェイクアウト」について説明を行った。併せて、幼児を抱えて避難所へ行く体験を何名かの方に疑似の現物を使ってリアルな体験をしてもらった。その結果、安易に避難所へ行くのではなく自宅で過ごせる環境を作ることの大切なことを知ってもらえたと思う。

- ⑤ 平成28年度で終了した「避難所運営委員会設置支援事業」のうち実施に至らなかった施設への活動支援を行ったが、避難者となる地域住民の災害へのイメージが低く、座間市からの呼びかけ、市自連からの呼びかけにも反応を示さない施設が残ってしまった。すでに、運営委員会が組織されている避難所については、定期的に委員会を開催し活発な活動を行っているところもある。引き続き要請があれば支援を続けたい。
- なお、未実施の学校は、座間小学校、入谷小学校、中原小学校と高等学校2校（座間高校・座間総合高校）である。

なお、当団体は平成29年11月3日 市民団体活動を評価され座間市長より「感謝状」を授与された。

### 3 座間市いっせい防災行動訓練（シェイクアウト・プラス1 2018 in ZAMA）を協働事業として取り組んだ。

第6回目の取り組みとなった「シェイクアウト訓練」は、教育機関においては十分に浸透して確実な行動がとれるようになった。特に、幼・保機関では「ダンゴムシ」の号令で、子どもたちは自分なりに考えて瞬時に身を守る行動を取るレベルに達した。6年間の継続した取り組みは小学校へ進み、学校でも継続行動として引き継がれることによって児童、生徒の「自助力」は高まってきたと考える。小学校の先生からは助かるという評価をいただいた。

座間市の「プラス1訓練」は災害対策本部の施設が被災したという想定で取り組んだ。発災直後の参集場所は市役所内の指揮所用の場所に参集したが、2回目の対策本部は場所を移動して開設することを指示して解散し、改めて2時間後に新たに設けられた災害対策本部で活動を行った。また、訓練期間中、期間を定めて職員の徒歩参集の訓練を行った。

災害対策本部室内の訓練は、ほぼ連年通りであったが、現実にはこのような事態が起こることを考えてBCP（事業継続計画）も取り組まなければならないということが示された。災害相互

応援協定を締結している、秋田県大仙市並びに、福島県須賀川市と衛星電話による情報の共有を図り、地域の被害が甚大であるので応援を要請するという想定で取り組んだ。

ざま災害ボランティアネットワークの「プラス1訓練」は、約1年間かけて座間市社会福祉協議会と共に作成した「災害救援ボランティアセンター運営マニュアル」の検証訓練を行った。その結果、かなりの数の課題・指摘があったので、冬の訓練までにより現実的なマニュアルにすることを確認した。

当団体は、平成29年12月「社会デザイン学会」より市民団体の提案により行政との継続的な事業の取り組み活動とその成果が、これからの日本の新しい社会形態のモデルになるとの評価を受けて「団体奨励賞」を授与された。

#### 4 災害時要配慮者の中で、子ども並びに育児保護者、障がい者などを守る活動に取り組んだ。

災害時要配慮者の災害対応策は、喫緊の課題である。

今年度の活動では、昨年に引き続き座間養護学校の教職員災害対応訓練の立ち合いを行って訓練の講評を担当した。この学校との関係も6年を経過して先生方の自主的な取り組みが定着してきたと感じている。

また、災害時に気になっていることに「学童保育施設の減災の取り組みと災害対応」のことである。平成30年度の提案型協働事業において取り組みを担当部署の「子ども未来部」へ働きかけを行ったが担当部署の見解は組織が変わってとてもその時期ではないとの話があり見送りになってしまった。しかし、その後、公設の学童保育のスタッフに対しての研修をして欲しいとの依頼があり約3時間の講習を行った。スタッフからの反応は良かったと思う。利用者を含めての防災講座などを行うことができればより効果があると感じた。

障がいのある方々への支援者への防災研修は行われているが、肝心の当事者への研修が行われていないことにかねてから疑問を持ってきた。障がい者と接している施設並びに活動団体へ話したところ「その通りだ」と賛同をいただいた。市内で精神障がい者の就労支援を行っている「きづき」と、聴覚障害団体の「星の会」からの要請を受けて当事者に対する研修を行った。

災害時要配慮者の中でも特に大切な子ども、妊産婦、乳幼児保育（保護）者、障がい者に対する防災啓発活動に取り組んだ。市内で活動する子育てサークルや、課外活動団体、幼稚園、保育園などからの要請には丁寧に対応して講座や、できるだけカフェ方式で行った。

自主講座として計画した「防災ピクニック（子供を連れての避難行動体験など）」はあいにくの雨で実現には至らなかったが今後も挑戦するつもりである。

## 5 各種団体からの減災・災害対応講座、訓練への支援活動に取り組んだ。

- 自治会、地区自連、地区社協並びに各種団体から寄せられる防災訓練・講座などの相談や指導は「訓練」という形式にとられずに、「まちかど防災カフェ」方式を基本に展開した。基本は、「生き残らなければ何も始まらない」をテーマに、発災前の備え、かわりについて、発災時の「生きる」行動訓練、発災後の「生き延びる」訓練（出す・飲む・食う・情報収集《電気の自助》）の必要性についての普及活動に力を入れた。
- 女性チームによる「災害食」のメニュー開発と啓発活動に取り組んだが、目標としたレシピ集の製作には至らなかった。来年度以降の継続課題としたい。
- 救命活動（心肺蘇生+AED）の普及活動は、夏休みサマーボランティア・スクールにおいて中高生への普通救命講習の支援を行った。そのほか健康文化都市大学の普通救命講習の補助者として支援活動に取り組んだ。災害の現場を考えるとCPR対応も必要であるが、多くの場合には中度・軽度負傷者に対する応急手当や搬送が必要なことから中学校の福祉授業ではこの二つの体験を普及した。
- 市内はもとより、市外、県内外の団体や教育機関、社協、自治会、自主防災会などからの支援要請には可能な限り対応することを心がけて活動した。

## 6 マイ発電所プロジェクト活動をより強化し普及に取り組んだ。

平成26年度から始めた、「電力の自助」への取り組みである「マイ発電所プロジェクト」も今年度も2回（上期(6/11)、下期(11/12)開催したが、上期は日程の設定とPR期間が短く参加者が少なかった。下期はその反省を生かしPR活動を強化した。見学者を含めて8名が参加してくれた。この他、個別WSを開催(2件)、この活動を通じて普及した機器は、累計57台（市内28、市外29）に達した。今後も粘り強く継続をする。

## 7 公社SL災害ボランティアネットワークの活動の強化に主体的に協力した。

当団体の主要メンバーは、「災害救援ボランティア推進委員会」の講習修了者である「セーフティリーダー（SL）」から構成されている。

この修了者が受講後さらに地域で活動するためのスキルアップを目指すことを目的として設立された団体の「公益社団法人SL災害ボランティアネットワーク」の活動に積極的に参加した。県下には、8つの地域ネットがある。

私たちは、SLかながわ：県央ネット（座間・海老名・綾瀬・大和・厚木・伊勢原・愛川・相模原市）の会員とも連携して活動に取り組んだ。主なスキルアップ活動の場としては、ざま災害ボランティアネットワークが行う各種講座や訓練に参加しインストラクター、ファシリテーター

ターとしての能力向上に取り組んだ。

公社SL災害ボランティアネットワークの委託事業として、大和市社会福祉協議会や清川村社会福祉協議会の災害ボランティアセンター運営スタッフ養成講座、藤沢清流高校防災授業などにも取り組んだ。

## 8 身の丈の範囲で復興地・被災地への支援活動に取り組んだ。

東日本大震災から7年を経過した復興地支援活動は、ひとまず終了の方向で取り組んだ。

平成29年度は、3月の三陸活動を経て、福島県大熊町避難者支援及び、宮城県女川町ゆめハウスの支援に絞って活動を継続した。災害活動、災害伝承団体として、各種セミナーや学校防災授業を通じて被災地の現状、災害からの学び・災害の風化防止の活動に取り組んだ。

当団体内の「たい焼きプロジェクト」は、次の災害支援に必要な資金を確保するため、座間市内での各種イベントへ参加させていただいている。その他、会員は個々人でそれぞれ支援活動を行うために被災地や復興地入りネットワークの維持活動に取り組んだ。

毎年10月に「tvk 横浜ハウジング」で行われている「気仙沼サンマ祭り」に公社SL災害ボランティアネットワークかながわとして支援活動に入り「たい焼き」を行い、売上金を被災地の消防団災害遺児奨学金基金へ募金をした。

平成30年2月には、現地にあるグリーンコープにコーディネートをお願いして、平成28年7月の北部九州豪雨洪水・土砂災害で大きな被害を受けた福岡県朝倉市の仮設住宅を巡回して「たい焼き」を行いながら被災者に元気と笑顔を提供してきた。

今後も、大規模災害の起きる可能性は否定できないので、この活動は継続し次の災害支援活動に対応できる体制を維持したいと考えている。

以上